

諏訪地方の 経済概況 速報

2019.03

2019年2月末調査／2019年3月29日発行

SUWA AREA
ECONOMIC
OVERVIEW



諏訪信用金庫

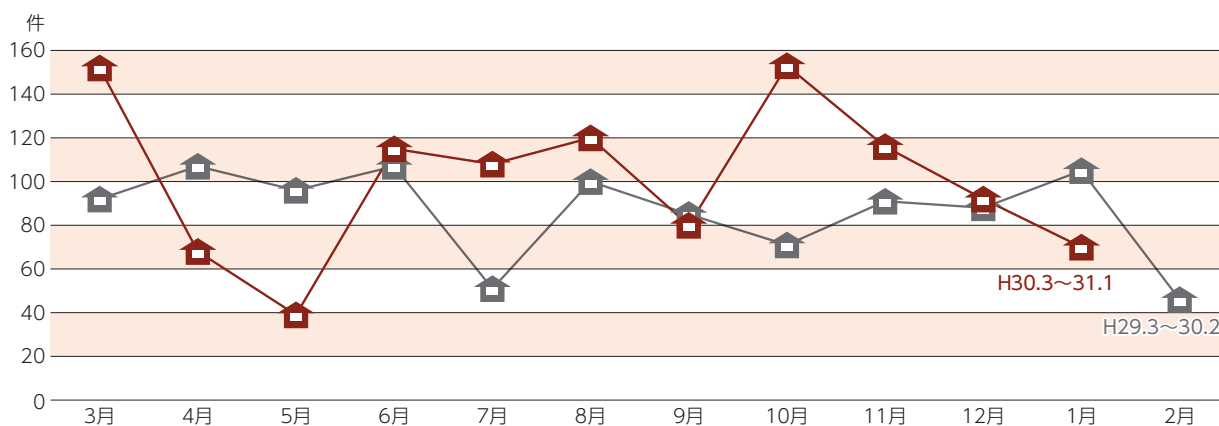
SUWA SHINKIN BANK

諏訪地方の概況

2月は、米中貿易摩擦の長期化や中国、欧州経済の成長鈍化などで日本企業の輸出が振るわず、生産にも影響が出始めた。経済産業省発表の1月の鉱工業生産指数は、中国向けの輸出が低迷する電子部品やロボットなどが下押しし、3ヶ月連続で低下している。一方、雇用環境などは良好で景気の見方が分かれ、先行き不透明感が強くなっている。こうした中で、日本と欧州連合（EU）の経済連携協定（EPA）が発効した。世界貿易の約4割を占める巨大な自由貿易圏となることから、今後の展開が期待されている。諏訪地方では、製造業が国際情勢による流れが波及し、総体的に一服感が出ている。ただ、高水準の受注状況だった前年より減速しているものの、受注残が多く、堅調な分野もあることなどから足元では極端な深刻さは見られない。非製造業は、暖冬の影響があった。人手不足が続く中で、キャッシュレス化や働き方改革、消費税率引き上げなどへの対応にも追われている。（諏訪信用金庫の取引先約130社へのヒアリング調査による取りまとめ）

		実数	前年同期比	
有効求人倍率【1月】（諏訪公共職業安定所管内）		1.81倍	0.12ポイント	
手形交換高【2月】（諏訪手形交換所扱）	枚数	4,251枚	△373枚	
	金額	5,333百万円	△463百万円	
	うち不渡り発生状況	枚数	0枚	0枚
		金額	0千円	0千円
車庫証明取扱件数【2月】（諏訪地方合計）		1,058件	△1.1%	
新設住宅着工戸数【平成30年4月～平成31年1月】（諏訪管内）		961戸	6.7%	

■新設住宅着工件数の推移（諏訪地方合計）



製造業

「中国関連の受注が減少傾向」

米中貿易摩擦や中国景気の減速が、国内製造業への影響を強めている。日本工作機械工業会発表の2月の工作機械受注額は、中国向けを中心に減少が続く外需に加え、内需も落ち込み幅を広げた。受注総額が前年を割り込むのは5ヶ月連続となっている。また、電子部品大手6社は平成31年3月期の営業利益見通しを下方修正した。電装化する自動車の車載部品向けは堅調に推移するものの、スマートフォン市場の落ち込みが大きく影響している。諏訪地方でも工作機械やロボット関連を中心に、中国向け製品の受注が減少傾向で、半導体製造装置関連の減速も続いている。1回の発注ロットは変わらないものの、毎月発注が隔月発注になるなど、受注ペースが変化した企業が見られる。また、取引先の在庫調整の影響もある。一方、省力化機械関連の受注は依然旺盛で、自動車関連は、メーカーによって差はあるものの、総体的に堅調に推移している。

金属製品 プレス、メッキ、熱処理など	総体的に、受注は前年同月より減少傾向となっている。1月より受注が戻った企業もあるが、先行き不透明感が強い。エアコン部品関連は世界的に需要があるが、中国向け製品は減少している。これから夏にかけて受注増加の時期だが、昨年よりペースが遅い。半導体関連の受注も減少している。中国の動向によるが、回復は時間を要する見込み。鋼材の値上げも懸念材料となっている。
一般機械 工作機械、専用機械、省力機械、検査機械など	省力化機械は前年より減少したものの、受注残が多く、幅広い分野からの旺盛な受注状況が続く。ただ、取引先ごとに、新規設備に対する温度差がある。工作機械は中国向けが低迷し、半導体関連の製造装置や検査装置の部品受注も減少している。産業用ロボット関連は 아이폰 市場の減速で受注が減少している。例年、この時期はスマホ関連の受注が多くなるが、現状では増加予定が見られない。取引先の在庫調整もあり、受注ペースが鈍化した企業が多い。
電気機械 家電、パソコン、情報機器、電子デバイス、半導体関連など	制御装置は、工作機械や情報機器関連などで受注が減少し、流れが悪くなっている。米中貿易摩擦の影響が大きい。中国の5Gインフラ整備に関連する基板需要は増加見込みがある。半導体関連は一部、台湾向けで基板加工の受注に勢いがあり、想定していた受注減少が見られなかった企業がある。ただ、自動車関連では動いているが、スマホ関連は復調していない。
輸送用機械 自動車関連、ピストンリング、船外機、航空機部品など	自動車関連は大手メーカーによって差があるものの、総体的には堅調な受注状況。ただ、先行き懸念から取引先の在庫調整の動きも見られる。安全運転に係る部品は広範囲の需要があり、今後も増加見込み。モーターシャフトは、自動車関連や建設機械向けの受注は増加傾向で、工作機械向けの受注が減少。米国向け農業機械関連は、米中貿易摩擦の影響で中国からの部品供給が困難になり、受注が減少している。船外機は一時的な生産調整はあるが、欧州向けの中型船外機の好調が続く。
精密機械 時計、カメラ、光学機器、計量器、医療機器など	モバイル決済の増加に伴い、認証機能の搭載が進み、2つのカメラユニットを使うデュアルカメラ向けの部品増加が見込まれる。また、家電メーカーが女性をターゲットにしたフルサイズミラーレスの需要も高まる見込み。一方、設備投資の落ち込みで、工作機械に搭載するレンズの受注量減少を懸念する企業がある。計量器部品は産業機械向け、医療機械向けで変動はなく安定している。自動車光学関連は引き続き好調を維持している。
製造業全般	鋼材加工は、全体的に受注は減少傾向で、一時の忙しさはなくなった。極端な落ち込みはなく、現状程度で推移する見込み。諏訪地域の景況は減速感があるが、県外取引先はそうでもないという見方もある。鋼材単価が最高値となったほか、出荷などに使用する段ボールなどの値上げもあり、収益への影響が懸念されている。漬物は、天候が良くキャベツやダイコン、ハクサイなどの主要野菜が良質で安価なため、利益率が向上している。寒天は、暖冬で冷え込みも緩かったため、稼働日数が少なめだった。

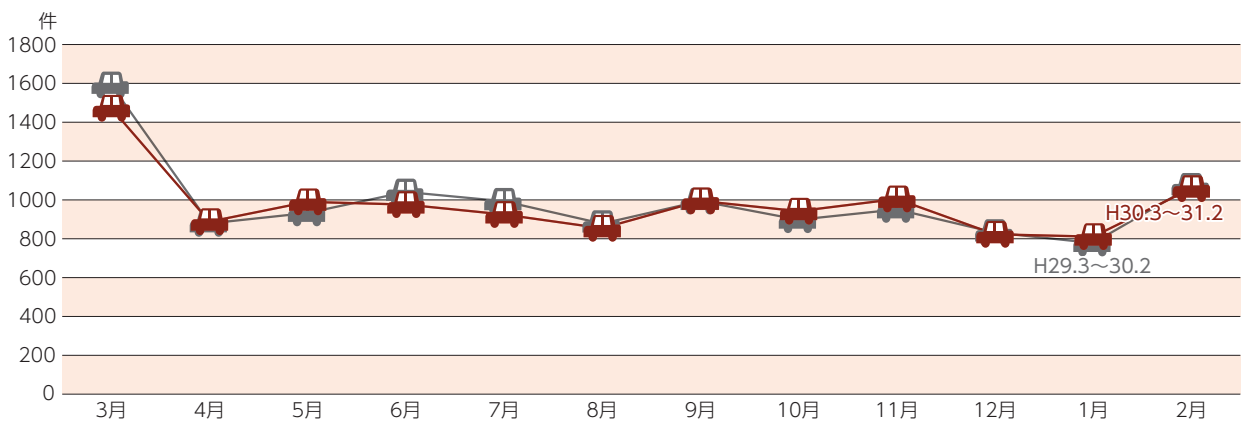
商業

「アーク諏訪オープン」

2月の諏訪地方は、暖冬で降雪が少なく、客足が伸びた施設が多い。半面、冬物商材や燃料の販売には悪影響となった。また、インフルエンザの流行や御神渡りができなかったこともマイナス要因となった。米中貿易摩擦の影響が製造業に出ることで、企業の利用減少を懸念する飲食店もある。JR上諏訪駅前では、百貨店閉店から8年が経過し、再開発事業で新たな商業棟「アーク諏訪」が完成し、核店舗となる食品スーパーがオープンした。にぎわいの再生が期待される一方で、今後の店舗間競争の激化も予想されている。一部地域ではリゾートウェディングの新たな形として、高価で快適な空間を演出する「グランピングウェディング」の提供が盛り上がりつつある。

大型店	一部でアーク諏訪核店舗開業の影響が見られる。諏訪地方では昨年から大型店の閉店や開店があり、今後の顧客の動きが注視されている。
食料品	野菜価格は前年同期比3分の1程度で安くなっている。一方、鮮魚は高止まりしている。
家電	暖冬の影響で暖房器具の売れ行きが限定的だった。4Kテレビは高価で、低調なスタートだった。
自動車	諏訪地方の2月の車庫証明件数は1,058件で、前年同月比12件、1.1%減少した。
飲食店	インフルエンザの流行で宴会のキャンセルがあったり、企業の宴会予約が少なかった店舗がある。
書店	テレビで紹介された料理本、高齢者向け免許更新時の対策本が売れている。大型連休を前に、海外旅行関連のガイドブックも好調。
生花店	「グランピングウェディング」に伴う生花の売上が伸びた。
靴店	高額ブーツは低調だったが、スニーカーや婦人のカジュアルシューズの売れ行きが伸びた。
ガソリンスタンド	灯油の販売量が少ない上、2月後半に値上がりした。住宅設備で暖房の修理や水道破裂対応も少なかった。燃料価格の見通しは不透明。
野菜直売所	降雪が少なく地元客の来店数は変わらないが、スキー客や観光客の動きが鈍かった。

■車庫証明件数の推移



観光・サービス業 「暖冬で御神渡りできず、スキー場も苦戦」

2月の諏訪地方の天候は、平均気温が平年比1.7度高い1.1度で、降水量は同比58%と少なかった。12月～2月の3ヶ月間でも降雪量が平年の3%とかなり少ない。昨年あった諏訪湖の御神渡り効果がなく、スキー場では天然雪が不足し、ゲレンデコンディションの維持に苦心した施設が多い。他県の観光施設やコンビニでは、従業員が不適切動画を拡散する「バイトテロ」が相次いだことから、従業員教育を見直し徹底を図った施設がある。また、働き方改革への対応で、4月から全館完全休業日を月2回設定することを決めた施設もあり、観光業は従来では考えられなかった課題への対応が迫られている。一方、十連休の旅行予約は活発で、海外旅行が人気となっている。国内も予約が難しい場所がある。

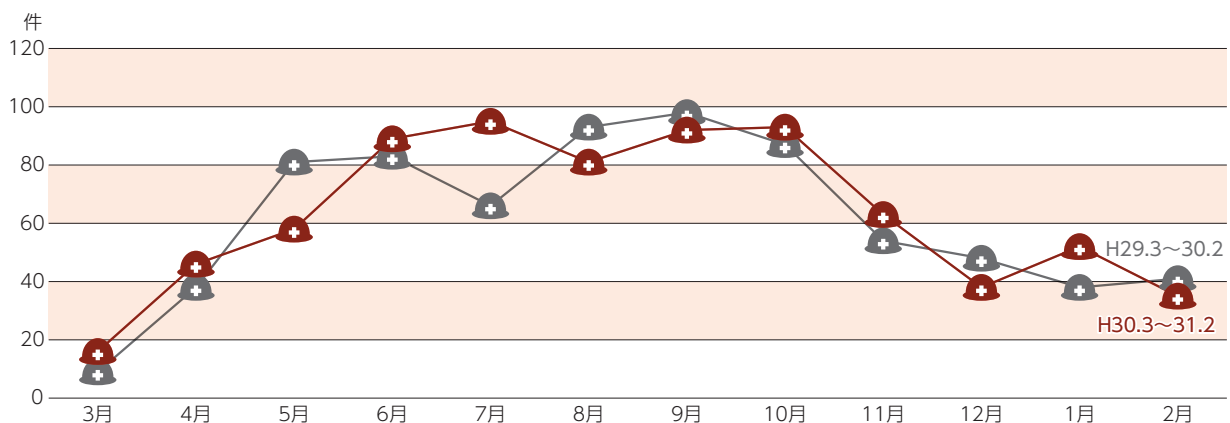
上諏訪温泉	2～4人の個人客と30人以上の大型団体が前年同月を上回った。方面別では東京方面と県内客が上回った。ただ、御神渡り効果がなかったことで、前年を下回った施設も多い。インバウンドは前年同月比で減少した。4月以降は立山黒部アルペンルート経由のインバウンドが期待される。
下諏訪温泉	昨年は御神渡り効果で、売上減少期に確保できたが、今年は厳しい。それでも前々年より増加しているが、特急の停車本数削減の影響が懸念材料。
蓼科・白樺湖・車山・富士見等	天然雪が不足し、スノーマシンがフル稼働した、三連休の入り込みは良く、修学旅行の利用もあり、総体的に学生客が増加した。幹線道路に雪が少ないため、年配客の湯治などが期待されたが、例年以上にはならなかった。蓼科地域は休館期間を設けた施設が多い。
諏訪大社	上社・下社合わせた2月の参拝者数は約4万人。前年同月比では約1万人減少（△20.2%）した。

建設業 「前回増税時より駆け込み需要盛り上がりせず」

2月の市町村からの受注工事は合計35件、725百万円となった。前年同月に比べ、件数は6件減少したが、茅野市で保育園改修建築工事があり、契約金額は475百万円増加した。国県関係の平成30年4月～平成31年2月の累計公共工事（地元業者受注分）は、前年度累計より件数、契約金額ともやや減少している。民間工事は、諏訪地方の1月の新設住宅着工戸数が70戸で、前年同月比35戸減少（△33.3%）した。平成30年4月からの累計は961戸で、前年より60戸、6.7%増加している。

公共工事	2月に地元業者が受注した国県関係の公共工事は、諏訪建設事務所15件、諏訪地域振興局農地整備課1件、県警察本部3件の19件で、契約金額は512百万円だった。平成30年4月～平成31年2月の累計は134件、4,449百万円で、前年同期の累計比で件数は1件減少し、契約金額は161百万円減少（△3.5%）した。市町村からの2月の受注工事は、建築工事6件546百万円、土木工事および下水道工事13件58百万円、その他工事16件121百万円となった。材料や燃料が高騰し、外注費も増加している。
民間工事	諏訪地方の1月の新設住宅着工戸数は、前年同月比の利用関係別で「持家」は5戸減少の39戸、「貸家」は22戸減少の30戸、「分譲」は8戸減少の1戸、「給与」は同率の0戸だった。長野県内の1月の新設住宅着工戸数は713戸で前年同月比11.6%減少した。前年同月比の利用関係別では「持家」は4ヶ月連続の増加、「貸家」は2ヶ月ぶりの減少、「分譲」は2ヶ月連続の増加となった。

■公共工事の推移（市町村合計件数 調査・測量・設計など業務委託は除く）



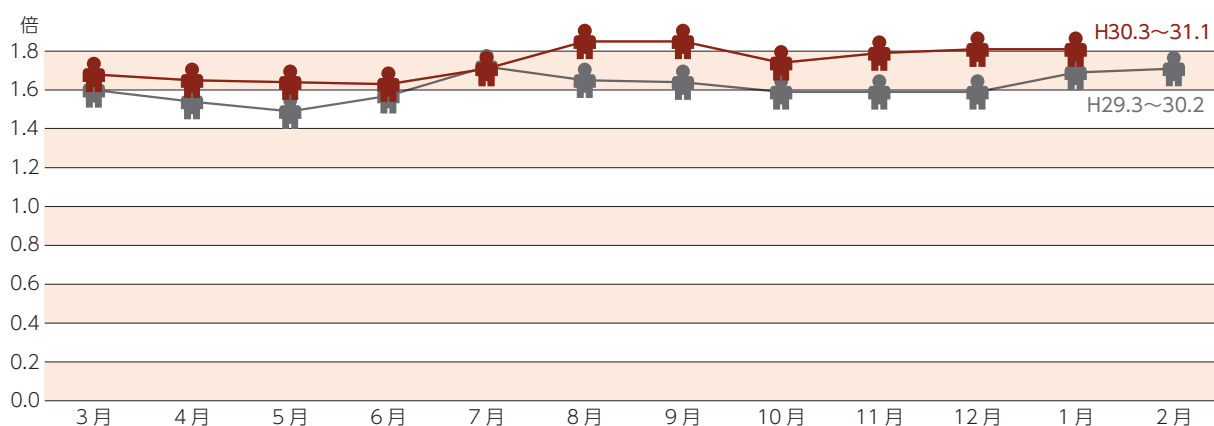
雇用

「有効求人倍率7ヶ月連続1.7倍以上」

諏訪地方の1月の有効求人倍率は、前年同月を0.12ポイント上回り、前月と同率の1.81倍となった。1.7倍以上の高水準は7ヶ月連続で、1倍台は58ヶ月連続。長野県平均は、前月を0.04ポイント下回る1.65倍で、全国平均は前月比横ばいの1.63倍だった。完全失業率は前月比0.1ポイント上昇の2.5%で、2ヶ月ぶりに悪化した。

諏訪地方の新規求人数（全数）は1,894人で、前年同月比53人増加（2.9%）した。要因別では、「継続する人員不足」「業務量増大」「欠員補充」「創業・新分野展開」の順。業種別の前年同月比の新規求人数は「生活関連サービス・娯楽業」「建設業」が増加し、「製造業」が減少した。新規求職者数は802人で、前年同月比4人減少（△0.5%）した。1件10人以上の人員整理は0件だった。事業主都合による雇用保険資格喪失者は25人で、前年同月より2人減少し、前月より8人増加した。製造業の景気後退で、バイトや正社員の応募が多くなっているという非製造業者がある。

■有効求人倍率の推移



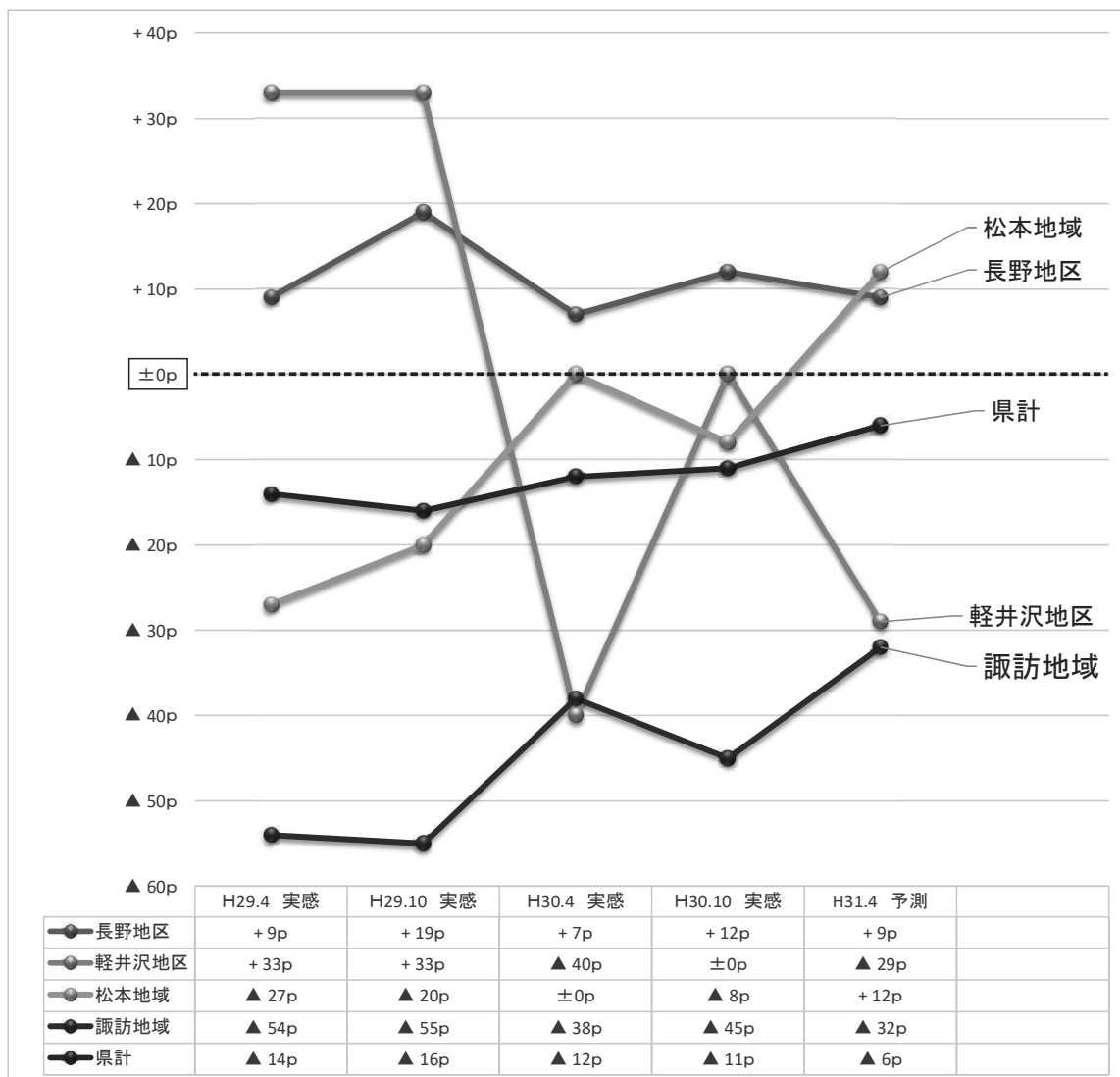
《企業のひとこと》

- 中国国内の自動車販売の減少、日本国内の若者の車離れ、所有からシェアへの動きなど、今後の自動車販売動向が懸念される（金属製品加工業）。
- NAFTA（北米自由貿易協定）見直しや米中貿易摩擦などで、今後、サプライチェーンの変化に注意が必要になる（輸送用機械製造業）。
- 米中貿易摩擦で、いかに中国市場に依存していたか、改めて思い知った。関係が改善しないと回復は見込めず今は我慢の時だが、長期的視野に立った先行投資は行う（電気機械製造業）。
- 選挙時は来店客の減少が予想される（飲食店）。
- 外国人観光客が増加してきたが、服装など冬の山岳地に来る準備ができていない。エージェンツ間で案内の格差があり、インバウンド招致を全面許容するには課題が多い（観光業）。
- 全館完全休業日を月2回設定する。サービス業にはつらいが、このくらいしないと政府の要求に応えられない（観光業）。
- 景気の先行きが不透明で、予定していた設備計画を中止する企業があり、積極的な設備投資への動きが感じられなくなっている（建設業）。

諏訪地域の住宅地価格の実感は

～第6回長野県不動産市況DI調査から～

地域別住宅地取引価格の感触(6ヵ月前との比較で上昇 横這 下降から選択したDI値)



◇諏訪地域の住宅地価格DI値の特徴

長野県全体の予測値は0よりもやや低いマイナス値であった。

松本、長野地区の予測値はプラス圏となった。

諏訪地域は予測値、実感値ともに引き続きマイナス圏であった。

◇市町村別のトピックス

【全体】

大型商業施設への距離、勤め先の企業の採用数、給与水準は住宅需要へ大きな影響を与える。諏訪地域は製造業は堅調であるものの、中国向けが減速の懸念がみられる。(平成30年12月諏訪の景気動向より)

県内他地域と比較してリーディングカンパニーがないこと、中小企業が多い地域であることから景気回復プラス影響は遅く、減速影響が早いことが動産DI値低調の大きな要因の一つと推測される。諏訪地域の中でも特に諏訪湖周辺の諏訪市、岡谷市、下諏訪町の人口、転入と転出差がマイナスであること、塩尻市等への転出が散見されることもマイナスに寄与している。10月に予定されている消費税増税にともない住宅購入が進み諏訪地域のDIに改善がみられるのか注視していきたい。

【諏訪市】は、上諏訪駅前には再開発事業で住居棟(分譲マンション)の建設が進み、平成31年2月に商業棟(店舗)がオープン。商業施設が集積する諏訪インター周辺や上川、城南地区の路線沿いの活気に比べ、駅前周辺商店街の顧客離れは深刻なだけに、商業施設がどこまで地域の活気を取り戻せるかが注目される。

【茅野市】は、諏訪東京理科大学の公立化にともないアパートの空室率の改善がみられた。郊外の既存大規模工場の敷地内の増設計画が今後予定されている。工場増設に伴う、雇用の増加等が、どの程度であるか、雇用が土地、一戸建ての実需へ向かうのか、今後の注視していきたい。

文：ハケ岳ライブ(株) 宅地建物取引士・不動産鑑定士 朝倉宏典

出所：一般社団法人長野県宅地建物取引業協会・一般社団法人長野県不動産鑑定士協会



SUWA SHINKIN BANK

諏訪信用金庫

長野県岡谷市郷田二丁目1番8号

TEL 0266-23-4567 FAX 0266-23-8044

<http://www.suwashinkin.co.jp/>